

市立図書館・公民館の充実について

問 ①西和泉書庫の蔵書数②多摩川住宅の建てかえ時本の行き場所をどうするか③図書館現在地での増築や建てかえを含めた検討を行うべき④今後とも公民館専門職員の配置を。

答 ①約1万8000冊。②方策は考えて進めている。しかるべき時期に明らかにしたい。③公共施設整備計画に沿って耐震改修を進める。④配慮するよう要請していきたい。

鈴木 えつお

水道道路の歩道の拡幅、一日も早く実現を

問 ①水道道路は歩道が狭く危険なので歩道を広げてほしいという要望が多数寄せられているが、その後の状況は。②4年で歩道を広げるとの市長公約はどう達成されるのか。

答 ①今年度、都は航空測量と概略設計に着手、今後精力的に進めるとの回答。②沿道市民の意向を尊重しながら事業が進められる。航空測量等の開始により道筋がつけられていく。

労働者の賃金の底上げを図る公契約条例の制定を

問 近隣7自治体では公共事業に係る労働者の賃金の底上げを図る公契約条例を制定

している。相模原市を視察してきたが狛江市でも公契約条例の制定を検討すべき。

答 労働条件の基準となるべきものに関しては、国全体としてあり方が検討されるべき。

生活困窮者への親切で きめ細かな支援を

問 ①憲法25条の精神に立った市民生活支援を。②国税滞納者の7割が所得100万円以下。納税課窓口の滞納は逃がさないというスローガンは誤解を与える。変えるべき。

答 ①市民生活を守ることは市としての第一の責務と認識。②納期内納税者に向け、税負担の公平性確保と納税秩序を維持するという市の姿勢をあらわしている。

岡村 しん

若者が住み続けられる 狛江へ

問 ①都の職業訓練の拡充を市として要望してほしい。②40歳未満の若者健診を多摩地域で実施している数について。③若者健診を、狛江市でも実施してほしいが。

答 ①就職に向け職業訓練が活用されることは、重要な要素と認識。②17市3町村で実施。③他事業の推移とあわせ調査研究したい。

生活保護行政について

問 ①全ての年代で基準額が下がるということか。②いくつの事業に影響があるのか。③就学援助について、子供たちに影響が出ないように、基準改定を検討してほしいが。

答 ①家族構成にもよるが、ほとんど全ての世帯で下がる。②現調査段階では44事業となっている。③国・東京都や近隣自治体の動向に注視し、判断したい。

宮坂 良子

高齢者福祉の充実、社会で支える介護保険に、シルバー交番設置を

問 介護保険①日中独居の考え方②利用したくてもできない、利用料軽減を③待機者310人、特養の増設を④高齢化率51%の狛江団地地区に安否確認のシルバー交番設置を。

答 ①利用者の状況に応じて具体的に判断②市民全体の福祉の観点から検討③地域包括ケアシステム全体で支える仕組みの構築④総合的な見守り体制の機能の一つとして注目。

市民のバス、こまバスさらに便利に充実を

問 ①乗降客の推移②アンケートの特徴③今後の課題④乗りかえに便利な覚東にバ

ス停を⑤以前「コアな時間帯の増便可能」と答弁、実施を⑥ラッピングは狛江市の魅力発信に。

答 ①20年度12・7人から24年度19・6人と増加傾向②53%が70歳以上実情が明確③地域の公共交通のあり方④関係者の理解が必要⑤総合的慎重な議論検討必要⑥貴重な御意見

安心・安全、ユニバーサルデザインのまちに交通について

問 ①車道歩道、バス停段差の考え方②段差高くバス降車時高齢者、障がい者は危険安全の検討を③狛江通り営業所、緑野小間バス停新設を④営業所交差点に横断歩道ふやして。

答 ①バス停は高齢者等の円滑な乗降を考慮し歩道面の高さを5cmより高くする等努力②関係機関に相談③都により平成25年度中に設置予定④状況確認の上、調布警察署に要望。

小野寺 克己

公共施設の維持管理については意識改革を

問 ①こもれび、もえぎ、こだち施設統合の喫緊の課題とは。②これまで過去10数年前に各公共施設の修繕計画はあったのか。③今後の修繕計画への取り組み状況は。

答 ①市内に市所有の条件を満たす土地がないこと。②設備の修繕計画はなかった。③保守点検の結果に基づき一定金額以上の修繕見込みを拾い上

げ、計画に落とし込んでいく。使用済み小型家電の回収と生ごみ処理について

問 ①大切な資源を残していく取り組みも大切だが、小型家電リサイクルを行う場合にどのような問題点があるのか。②生ごみ処理機が余り普及しない原因はどのような点か。

答 ①一定量を回収しストックする場所が必要。回収ボックスの設置は盗難等の被害が懸念される。②設置場所や成果物の処理が難しく、捨てるよりも手間がかかることなど。

石川 和広

狛江市の学校給食について

問 ①中学校給食中止に伴って始まった「あっせん弁当」について、前回の違いは。②給食センター建設の前倒しは可能か。③小学校給食調理の委託化推進における課題の整理は。

答 ①給食システムの使用、就学奨励費の支給に加える。②一日でも早く開設できるように努めたい。③業者選定、衛生管理、施設設備の整備改善の観点

平成25年度各部の方針について

問 ①各部の方針を打ち立てる意義と目的は②方針は

各部における最優先取り組み事項か③方針設定における整合性と根拠の確保は④方針の市民への公表についてどう考えるか。

答 ①職員が共通認識と理解を持ち、市民サービスの向上を図る。②そのとおり。③市の基本計画、所信表明、予算を踏まえている。④広報紙等での掲載を検討する。

亀井 和 美

問 ①47人の待機児童の現状をどのように把握しているのか。②横浜市保育コンシェルジュの認識。③東京都スマート保育への考え方。④今後、待機児童ゼロに向けての取り組みは。

答 ①自宅保育での求職21、育児休業延長4など②検討する。③さまざまな角度から考える。④建てかえ時に定員増、家庭福祉員の増、小規模保育の検討、待機の方へのサポート。

25年度より実施の特別支援教室モデル事業について

問 ①特別支援教室モデル事業の実施状況。②通級児童増加の要因は。③保護者の要望等に対する対応は。④モデル事業の課題と今年度の目標。⑤難聴学級の設置を。

答 ①巡回指導体制の構築。②理解浸透、効果や利便性が上がったこと。③メリットの説明。④通級の開始・終了判

安全・安心なまちづくりについて

問 ①交通量調査結果をどのように活用するのか。②仙川方面からの3・4・17号線の田中橋交差点に右折信号等の設置を。③通学路の安全総点検実施後の安全対策の進捗状況は。

答 ①まちづくり政策にどうもならず、他の政策展開の基礎データとして活用。②状況を確認して、関係機関へ要望していきたい。③対策必要22カ所中11カ所対策済み。



(田中橋交差点)

定システムの構築。より効果的な指導の充実。⑤開設は難しい。

問 ①細胞診とHPV併用検査の認識②HPV併用検査導入のメリット③接種対象外の女性に公費助成を④がん教育を行っている中学校は⑤がん教育に対する今後の取り組み。

答 ①精度の高い検診。②検診間隔を延長できる。③臨床報告等情報収集を行う。④がん教育に特化している学校はなし。⑤正しい知識に触れながら健康教育の普及啓発に努める。

佐々木 貴史

安全・安心なまちづくりについて

問 ①交通量調査結果をどのように活用するのか。②仙川方面からの3・4・17号線の田中橋交差点に右折信号等の設置を。③通学路の安全総点検実施後の安全対策の進捗状況は。

答 ①まちづくり政策にどうもならず、他の政策展開の基礎データとして活用。②状況を確認して、関係機関へ要望していきたい。③対策必要22カ所中11カ所対策済み。